

# Tomorrow

## 主な内容

No. **110**

平成19年10月31日

- ・ 健全財政をめざして改革へ  
113億円の決算認定 ..... 2P
- ・ 一般質問13名 ..... 8P
- ・ 日赤上山田病院等特別委員会を設置 ... 16P



坂城駅周辺道路整備7千600万円  
借入金償還に7億5千万円

決算概要

一般会計

歳入総額は61億9千672万円で、主なものは町税が27億8千316万円。定率減税の縮減、税制改正、景気の停滞感が出始めるなどにより個人町民税は7・5%増、法人町民税は8・8%の減、固定資産税は1・3%減、町税全体では前年対比1・0%減の2千700万円減収となった。

歳出では61億3千73万円で前年対比2・7%の減となった。坂城駅周辺道路整備、自治区等が実施する地域づくり活動支援事業、旧ぼだい保育園の改修補助幹線道路の凍上災害復旧工事など行われた。

特別会計

有線放送電話会計

加入回線数は3千642（加入率63・6%）、保育園幼稚園児の「一年生になったら」小学生による放送コンクールの作文を放送するなど、住民参加による番組づくりが行われた。

国民健康保険会計

18年度の加入状況は世帯数3千166世帯、被保険者数6千198人で総人口に対する加入率は36・2%となっている。医療総額は24億6千585万円、前年対比1・9%の増、一人当たりの医療費は39万2千円となった。

介護保険会計

糖尿病改善訪問指導、人間ドック補助など生活習慣病の早期発見・予防に取り組んだ。

認定者数は676人、保険給付額は8億4千749万円、前年対比10・9%の増となった。

同和地区住宅  
新築資金等貸付会計

8年度までに実施した住宅新築資金等貸付事業の償還事務で、歳入総額は2千752万円、歳出総額は公債費元利償還金など2千393万円である。

老人保健会計

医療費を受ける対象者は2千343人で前年比3・3%の減となり、総医療費は18億416万円で前年度対比3・6%減となった。一人当たりの医療費は75万2千円である。

下水道事業会計

18年度末で供用面積は264haに達し、普及率は46・9%となった。これに対する接続率は66・7%で5千171人、100事業所で下水道が使用されている



# 113億円の決算

# 健全財政を



福祉ふれあいのつどい

## 工業地域開発事業会計

坂城インター工業団地の1区画を1社に分譲し、中之条開畝地籍の工業用地、坂城柳原工業団地の工業用地をそれぞれ1社に分譲した。

## 決算審査報告

### 監査委員

三井幸雄  
円尾美津子

18年度の町一般会計および特別会計（7件）、財政援助団体（1件）の決算審査を、7月30日から8月2日まで行った。

### 審査の結果

いて監査した。いずれも正確に処理されており、適正であると認められた。なお、運営については、国からの補助金が平成22年度に終了することを考慮し、今後の対応を図られたい。

審査に付された各会計の歳入歳出決算および付属書類は、いずれも関係法令の定める様式に従って作成されており、決算の計数は諸帳簿と符合して正確であることを認めた。決算審査にあわせて、町が補助金を交付している団体のうち、（助

更埴地域勤労者共済会につ

## 8 会計決算額 (単位：千円)

会計名	歳入	歳出	
一般会計	6,196,720	6,130,735	
特別会計	有線放送電話	66,391	63,711
	国民健康保険	1,406,976	1,379,391
	同和地区住宅新築資金等貸付	27,524	23,939
	老人保健	1,673,845	1,673,845
	下水道事業	827,085	813,850
	工業地域開発事業	331,031	331,031
	介護保険	901,803	890,348
	合計	11,431,375	11,306,850

### 一般会計各課等指摘事項

（所管事務別の主な事項）

◎議会事務局 定例議会等の日程や一般質問内容を町ホームページに掲載する

◎総務課 税金などの滞納が増加しているため、対策チームや徴収方法など完納する努力を。

◎建設課 上田篠ノ井バイパスの建設促進へ努力を

◎教育委員会・給食センター 早期建設努力を。

◎保健センター事業とスポーツ振興の連携で、町民健康づくりに新展開を。

◎産業振興課 「けやき横丁」の空店舗解消対策を。

◎福祉健康課 日赤上山田病院の存続努力を。

◎子育て推進室 幼い子どもや保護者支援努力を。

# 一般会計

各常任委員会では、付託された一般会計決算について慎重に審査し、その結果を委員長が本会議で報告した。

総務産業委員会

## 町税の収納率向上を

委員長 中嶋 登

### 歳入

問 18年度の町税収納率は93・2%で17年度と比べ0・8%減だ。どうとらえているか。

答 景気回復が個人生活まで反映せず、納税困難世帯がある。滞納者には納税の必要性和理解を求め収納を推進していく。

問 町税全体で2億円近い滞納がある。実態の把握はできているか。

答 訪問しても会えない人や、住所不明の人については追跡調査中である。

問 経常収支比率が84・2%。前年対比4・7ポイント増加した要因はなにか。

答 分母となる普通交付税が53・8%の大幅減と分子となる公債費が約5千万円増が主な要因である。

問 実質公債費比率が16・8%、単年度では20・2%で比率が高い。今後の見通しは。

答 19年度は18%を越えるかと予想する。要因は下水道の公債費と葛尾組合の公債費負担金の影響である。

問 起債の現在高は。

答 一般会計76億3千万円、住宅新築資金3千500万円、下水道会計54億3千600万円、合計130億7千万円である。

### 歳出

問 各種団体の補助金の算定方法は。

答 各団体からの実績報告に基づき決めている。

問 電算費のリース料増の理由は。

答 システムの更新と関連機器等も整備のためである。

問 更埴地域勤労者共済会補助金の内容は。

答 勤労者の健康増進や福祉の向上をはかる事業で、国庫補助700万円、千曲市200万円、坂城町が500万円負担している。

問 有害鳥獣駆除対策は。

答 猟友会が6月から駆除している。8月からは銃で鳥類の駆除も行なっている。

問 小網地区は合併浄化槽と併せ上水道工事ができるか。

答 同時期が望ましいと考える。合併浄化槽は地元の意向を尊重して進めたい。

問 町単工事の実施状況は

答 18年度は123件要望

### 「実質公債費比率」ってなあに？

町の長期借入金の元利償還金（公債費）と、下水道特別会計や一部事務組合等の、元利償還金に当てる一般会計からの繰入金を含めた額に対する、財政負担の割合を示すもの。18%を超えると町債（長期借入金）発行に国の許可が必要。坂城町は16・8%（18年度）。

問 町ホームページに議事録を公開してほしい。

答 今後載せることを検討していきたい。

問 ホームページに生活便利帳の要素の充実や、ようこそ町長室や例規集の掲載等、先進自治体に学び、見やすく解りやすいホームページにできないか。

答 各課と連携をはかり、掲載情報の更新や住民へのお知らせ等、内容の充実に努めたい。

社会文教委員会

年金納付記録の保管は

委員長 柳澤 澄

- 問 防犯灯の電気料等、町と区の負担区分は。
- 答 電気料は町負担が539基、区負担が915基。新設の防犯灯は、町で設置し電気料も町で負担。なお蛍光管の交換などの管理は地元区にお願いしている。
- 問 年金納付記録について全国で大きな問題になっている。町でのデータは保存されているのか。
- 答 昭和36年に年金制度がスタートしてから平成13年まで、町が委託されていた期間の年金納付記録は町で保管している。
- 問 障害者補助事業の身体障害者補装具交付、修理の内容は。
- 答 給付基準を満たし、県で認定を受けた者の車椅子や杖、補聴器等の購入、修理費用補助で、18年度は延べ45件あった。
- 問 開畝共同作業所の通所者はどのような状況か。
- 答 定員20名で、毎日通所の形態である。身体障害者12名、知的障害者3名、精神障害者5名である。
- 問 南条保育園の光熱水費は、ソーラー発電があるのになぜ高いのか。
- 答 施設が大きいので消費電力が多い。休日の電気は中部電力に売っている。
- 問 開畝の里ぬくもりの通所者の利用料負担は。
- 答 現在は、利用料をいただかず運営している。
- 問 麻疹風疹等の予防接種率が低いが対策は。
- 答 未接種児の保護者へ接種勧奨を行なっている。啓発活動を強化していく。
- 問 町内のAEDの設置場所。講習会は。
- 答 保健センター、文化センター、ふれあいセンター小中学校等の公共施設にはほぼ設置している。講習は消防署に依頼すれば、適宜開催できると思う。
- 問 ふるさと歴史館には、説明員やガイドが必要では
- 答 受付の人ができるようにしていきたい。
- 問 クラブ活動補助金50万円の内容は。
- 答 坂中サッカー部10万円 アンサンブル10万円、南条小金管バンドが10万円と20万円等県大会以上の出場に支出。
- 問 文化の館の活用は。
- 答 春のお茶会、秋の俳句コンクール等で、管理はシルバー人材センターに委託している。
- 問 ふれあい大学講座のテーマや講師の選定は。
- 答 生涯学習推進協議会で検討している。
- 問 就学援助費を給食費に充当した人数は。
- 答 小学校で2名、中学校で6名である。

決算認定の賛成×反対

18年度決算に以下の議員が一般会計、特別会計にそれぞれ討論をした。

賛成

一般会計 宮島 祐夫  
介護保険会計 田中 邦義  
国民健康保険会計 安島 ふみ子

反対

一般会計 入日 時子  
一般会計 大森 茂彦  
国民健康保険会計 大森 茂彦



# 特別会計

付託された7特別会計決算案について慎重に審査し、その結果を委員長が本会議で報告した。

## 有線放送電話

### 加入への促進を

委員長 中 嶋 登

問 電柱敷地等借上料が前年度より増えている。電柱数が17本減っているのに、金額の増加はなぜか。

答 3年に一度の敷地料の支払年のため増えている。

問 一般世帯の加入率は。

答 加入率は59・1%で前年比1%減である。

問 スピーカーのみの加入も可能なら、そのことをも

つとPRし、加入増加を。

答 スピーカー加入のみも可能なので周知に努めたい

問 有線放送は防災面との兼ね合いもある。担当課と

有効な利用方法について検討してほしい。

答 災害等の際の緊急放送といった需要もふまえ、検討を進めたい。

## 国民健康保険

### 税滞納者への保険証は

委員長 柳 澤 澄

問 国保税滞納者への保険証交付制限は。

答 資格者証や納入額に応じ、1、3、6ヶ月の短期証を交付している。

問 短期証等の世帯数は。

答 5月末現在、資格証24世帯、短期証6ヶ月40世帯3ヶ月29世帯、1ヶ月21世帯

問 帯である。

問 保険税還付金とは。また、加算金はあるのか。

答 過年度の資格喪失届出による保険税還付金で、加算金はない。

問 喪失事由と件数は。

答 事由は社会保険加入で一般29件退職3件である。

問 償還期限の最終年度はいつか。

答 29年度である。

問 債権が6千888万2千円残っているが、町協議会への協力要請は。

答 現在、滞納しているのは11名である。町協議会に働きかけている。

## 同和地区住宅新築 資金等貸付事業

### 町協議会に協力要請を

委員長 中 嶋 登

下水道事業

滞納を増やさない努力を

委員長 中 嶋 登

問 受益者負担金の滞納が305万円、使用料の滞納が129万円ある。今後滞納を増やさないために町税等の滞納がないか、確認してから下水道接続の許可をするなどの対策が必要ではないか。

答 書類が整っていれば許可せざるを得ない。

問 月見区・入横尾区の工事予定は。

答 月見区は19年度、福沢川の下をくぐる幹線工事

介護保険

年金からの特別徴収、影響は

委員長 柳 澤 澄

問 未済額が増えている。滞納の内容は。

答 第1号被保険者保険料収入未済は、現年度分の普通徴収保険料滞納者40名の249件、滞納繰越分は滞納者37名516件である。

問 滞納者への介護保険サービスは提供は。

答 1年以上の滞納者には一旦10割の負担をしてもらう。その後、保険料が支払われてから9割を保険給付として支払う「償還払い」が適用される。

問 年金からの特別徴収で生活貧窮者への配慮は。

答 特別徴収は年金の支給年額18万円以上の方のみ対象。その中で相談に応じ、少しずつでも収めてもらうようにしている。

で予定し、20年度から面的整備を予定している。入横尾区は現在、事業認可区域に入っていない。

老人保健

制度改革で対象者数は

委員長 柳 澤 澄

問 老人保健加入者数が毎年減っている理由は。

答 14年度に医療制度改革があり、対象者が70歳から75歳に引き上げられ、昭和7年9月30日以前に生まれ、死亡等で現在まで減少している。しかし、今年10月から新たに75歳になる人が出てくるので増加する。

問 審査支払手数料は。

答 給付費診療報酬明細書の審査の支払いで、国保連が4万2千848件の478万円余、支払基金が1万6千271件の156万円余である。

問 接続率は。

答 18年度で66・7%になっている。

工業地域開発事業

3社に分譲

委員長 中 嶋 登

問 工業地域特別会計の内容は。

答 決算額は歳入・歳出とも3億3千103万2千円で坂城インター工業団地の1区画3千695㎡を9千603万円、中之条開畝地籍の工業用地4千63㎡を1億5千500万円、柳原工業団地の工業用地3千264㎡を土地開発公社から町が取得し、用地を希望する企業3社に分譲した。

# ここが聞きたい！ 一般質問

(一般質問の文章は、質問者の責任で作成しています)



力をあわせて大玉おくり

問 日赤上山田病院の一方的な理由により、3月末日で救急医療が閉鎖された。遠距離病院への対応で時間が長くなり、手遅れで亡くなる重症患者など出ていないか。

宮下住民環境課長 坂城消防署は救急車1台、所長以下13名の隊員が4人1組となり、24時間態勢を取っている。病院から帰署まで、

往復時間は長野病院57分、千曲中央病院55分、厚生連篠ノ井病院1時間57分である。救急車が出動中に次の出動が重なった時などは、千曲消防署と連携を取り対応している。

問 坂城消防署には救急車は1台である。隊員を最小限増員して、2台態勢としないか。

町長 千曲坂城消防組合の

問 最先端のガン検査であり、短時間で全身のガン検査ができるが、検査料は8万6千円と高額なので、人間ドックと同様に、補助金を出せないか。

町長 人間ドックの健診率は1%にも満たないので、もっと多くの人に利用してもらうことが先決である。全体として、どのような仕組みづくりが良いか検討していく。



中 嶋 登

## 救急医療閉鎖の弊害は

### 各消防署と連携で対応

財政の中で、精一杯やっている。長野広域のネットワークや、上田市との関係も踏まえて、態勢を整えていきたい。

### PET診断に補助金を

中 嶋 登 議員 8 P

- ①救急医療について
- ②消防署救急体制について
- ③健康診断の補助金について

安 島 ふみ子 議員 9 P

- ①地震に強いまちづくり
- ②町民相談の充実を
- ③子育て支援ガイドブックの作製を

林 春 江 議員 9 P

- ①防災体制の強化について
- ②子どもたちの居場所対策について

春 日 武 議員 10 P

- ①公共下水道について 其の6

入 日 時 子 議員 10 P

- ①児童福祉について
- ②国保世帯主療養費補助制度を

塚 田 忠 議員 11 P

- ①学校給食センターについて
- ②昭和橋橋梁整備事業について
- ③上平地区の焼却場について

山 城 賢 一 議員 11 P

- ①災害予防への備えあらためて
- ②ブランド力による活性化について
- ③安心できる地域医療エリアの構築を

円 尾 美津子 議員 12 P

- ①後期高齢者医療制度と福祉対策について
- ②日赤上山田病院について

大 森 茂 彦 議員 12 P

- ①学校教育について
- ②子どもを大切に作る町とは
- ③安全・安心のまちづくり

宮 島 祐 夫 議員 13 P

- ①町の行財政基盤から見た行政経営について
- ②災害の危機管理体制について
- ③農業開発公社設立について

田 中 邦 義 議員 13 P

- ①18年度決算審査の説明責任について
- ②重要課題への独自特色ある対策の取り組みについて

柳 澤 澄 議員 14 P

- ①網掛共同園芸施設の最終処理は
- ②民間活力との協同を

柳 沢 昌 雄 議員 14 P

- ①工業振興の実状について
- ②日赤上山田病院問題と地域医療について
- ③国際化時代の対応について



# 簡易耐震診断の希望は

関心高く1000件



安島 ふみ子

問 7月16日の新潟県中越

沖地震では、坂城町も大きな揺れを感じた。震度は。

なぜ、庁舎震度計の数値が報道されないのか。

宮下住民環境課長 町役場に設置された震度計で、震度4を計測した。平成8年

に県が設置したが、盛土の上のため、地震の際に報道

機関から発表される震度情報に反映されていない。

再度、県危機管理局に対し、要望していく。

問 簡易耐震診断意向確認票が全戸配布され、希望の有無を確認されているが、その状況は。

片桐建設課長 約1000件の診断申し込みがあった。

現在、耐震診断士と打ち合わせを行い、診断先の割り振りをし、9月から実施

るため、自己負担はない。住宅の耐震補強や改修については、上限120万円で県・町がそれぞれ1/4負担である。

問 学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす場であり、災害時には、地域住民の緊急避難場所である。小学校の耐震改修状況は。

町長 村上小学校体育館の耐震診断を18年度に実施し、19年度には耐震改修工事を前倒しで行っているところだ。順次、計画に従って、耐震化を進めていく。

問 耐震診断や住宅改修についての助成制度は。

建設課長 簡易耐震診断は36千円、精密耐震診断は3万円費用がかかるが、国・県・町が、それぞれ負担す

の見通しである。

問 耐震診断や住宅改修についての助成制度は。

建設課長 簡易耐震診断は36千円、精密耐震診断は3万円費用がかかるが、国・県・町が、それぞれ負担す



土のうづくり

# 土石流危険カ所は

町内 40カ所



林 春江

把握とその対応は。片桐建設課長 土石流危険渓流は40カ所あり、ほとんどの河川がそうである。

土石流の破壊力はさまざまに、広範囲に被害を及ぼす危険性が高い。町では気象情報等を把握する中で、警戒パトロールや点検を行っている。

問 関係する地区との連携や、住民への周知も必要と考えるが。

建設課長 現在作成中のハザードマップができた次第、早急に周知を図る。

問 地震や豪雨による災害が各地で多発している。気象庁は10月から「緊急地震速報」の提供を始める。

町の受信体制と住民への周知はどうか。

宮下住民環境課長 システムの構築は、有線放送を活用できるか、関係機関と連携を図りながら検討する。住民への周知については、10月の広報に掲載する。

問 強雨による災害も心配されるが、町の危険カ所の

児童館の充実は

問 児童館は放課後や休日など、多くの子どもの居場所として、大きな役目を担っているが、施設整備や職員体制に大分無理があると思う。今後の考えは。

西沢教育文化課長 利用者が約50人程度としての建築で、手狭な状況は理解している。

職員体制については、町全体の問題と考えている。

問 強雨による災害も心配されるが、町の危険カ所の

児童館の充実は

問 児童館は放課後や休日など、多くの子どもの居場所として、大きな役目を担っているが、施設整備や職員体制に大分無理があると思う。今後の考えは。

# 弁解に窮するが

見直しを積極的に進めたい



春日 武

問 今年度公共下水道の普及率は全町の約50%になるが、地域差甚だしく、その恩恵を受けるのに何10年もの差が出てしまう。これ以上の不公平はない。終点までこれから25年もかかるとなれば私は弁解に窮する。以前に別方式の下水処理の提案もしたが、その後具体的な検討はなされたのか。

町長 小網地区を例にとれば、現在は下水道の計画区域となつてはいるが、この地域の状況から最終的には5億円以上かかるという試算だ。これでは引き続きこの事業を続けられる保障はできないということになる。であるなら浄化槽で、より早く進める手法を、皆で考えていこうじゃないかと提案し、区の皆様と話し合い

をもつことになつてはいる。

町長 その昔、公共下水道を選択したという流れの中の政策だが、ここでもう一度、多方面から各地域を

検討していきたいと思つてはいる。皆さんの知恵をお借りしながら、これからの下水処理をどうするのか。

町長 考え直す時期にきてはいると認識している。公共下水道についての見直しを積極的に進めていきたい。

問 23年度は一般会計、下水道会計の未償還金が同額になる。19億円ある一般会計基金から5年間に10億円取り崩して下水道会計への上積みをするべきと思うが。

町長 財調、減債基金等は町全体の健全財政のためのものであり、そちらへ向けるとはできない。

問 保育士の臨時雇用が増え、50代の保育士がやめたら今の質が保てるか危惧している。仕事の質を落とさないためにも保育士の正規採用を。臨時雇用は3カ月の休みがあるため、良い人材が確保できなくなるが。中沢子育て推進室長 今後5年間で9人程度の退職が見込まれ、計画的な補充が必要だ。

町長 改善すべき点もあるがやむを得ない。

問 障害児加配が2時間しかつかない。園児は1日

るのになぜ2時間なのか。子育て推進室長 県障害児保育事業で2時間である。しかし、難しい場合もあり延長している。

問 村上、坂城保育園にク

子育て推進室長 今のところはクレーラーのある部屋に移動したりして融通しているが、今後もっと暑くなる

と検討する必要がある。

問 子育て支援センターに子ども用、洋式トイレと子ども用の手洗の設置を。

問 国保世帯主は病気やケガで入院した場合、収入がなくなつてしまう。是非、療養費補助制度の復活を。

塚田福祉健康課長 国民健康保険運営協議会の審議を経て、議会の議決で決まつたことである。

## 保育士の正規職員雇用を

計画的な補充が必要

入日時子



子育て懇談会（子育て支援センター）



# 老朽化した昭和橋の今後は

補修して後世に



塚田 忠



補修が予定されている昭和橋

問 増水のたび通行止になる昭和橋、劣化が激しく感じるが、どのような補修を考えているか。

町長 全長466m中、東側三連は、平成14年に日本土木学会の選奨土木遺産に認定されており、文化的にもまた、地域の人々の心の拠り所であり、貴重な口一七橋である。修繕して守っていききたい。

片桐建設課長 現時点では補修方法を模索するために調査に入るが、工事費、工期等事業内容はこれから

ある。台風9号により、下部構造の一部第2ピアーの基礎部分が洗掘されたため災害申請を予定している。

採択されれば、橋脚部分は今年度中に着手できる。

問 学校給食センター建設検討委員会の検討内容、進捗状況は。

西沢教育文化課長 学校給食センター改修には現在の場所では、敷地が狭すぎるため、中之条地籍の町所有の850坪の地にはほ内定している。

現在10名の臨時職員により調理業務を町直営方式で行っている。調理業務委託方式には、第3セクター方式、民間委託方式や、町内3保育園の調理業務も検討中である。町にふさわしい調理業務を検討し、できるだけ早い時期にと考えている。

食材について、地産地消の助成制度が17年に廃止になったが、県内産、町内産は年々増加している。今後も安全な地元食材を大いに活用していきたい。

## ブランドさかきの創成は

支援していく



山城 賢一

問 農産物加工センターは3年を経過、特用林産開発として、きのこの培養施設が整備された。ブランドさかきの創成になるか。

町長 県は信州ブランド戦略を策定している。坂城特産ねずみ大根等の商品開発を重ね、都市との交流会に出展し研究する等、意欲的な活動をしている。きのこの培養施設は稼働となる。また、産業活性化センターの支援で、トンネル横坑活用のホワイトアスパラ栽培を確立した。工業を高め農・商業に連動され、力をつけていくブランド化は、活性化に繋がり支援していく。

問 緊急地震速報の提供による町の対応策は。  
宮下住民環境課長 広報により、ソフト面の周知を図

っていききたい。

問 災害要援護者への町の取り組みは。

塚田福祉健康課長 安全確保については、町地域防災計画による。自主防災組織等の支援体制の整備と協力を得る、啓発活動が大切であると考えている。

問 災害発生時の町内建設業者との協定はどうか。

片桐建設課長 災害協定は結んでいない。重機、資機材の可能な業者に、体制の準備をお願いしている。

### 地域医療の確保を

問 日赤上山田病院の閉院方針に町の考えは。

町長 存続と住民が納得できる後医療の確立に、各方面へ要望していく。



# 75歳以上はどう変わるか



全員加入の新しい制度に

円尾 美津子

問 来年4月から後期高齢者医療制度が導入される。75歳以上と65歳以上の障害1から3級の人が対象とされ、扶養からはずれる人たち、新たに保険料を払うことになる。それぞれの対象者は何人か。

低所得者には大変厳しい制度といえる。その対応をどう考えるか。

これらの制度はていねいな説明が必要であるが。

町長 高齢者のみの独立した新しい制度で、老人保健法に代わり創設される。県

下全ての市町村が加入する広域連合で運営される。

塚田福祉健康課長 対象者は、8月末現在2千287人であり、その内74歳までで障害認定を受けた人は128人、扶養からはずれる人は640人である。年額

18万円以下は40人ぐらいである。年金以外の所得の状況把握や制度の中で軽減措置が考えられると思う。出向いての説明会や分かりやすいガイドブックの発行も考えたい。

65歳以上の国保税は

問 国保税はどうなるか。福祉健康課長 加入者全員が65歳から74歳で、18万円以上の年金受給者の世帯主の年金から天引きとなり、474世帯が対象になる。

# 妊産婦健診の回数増を



新年度から回数を検討

大森 茂彦

問 お産のできる病院が少なくなっている。近くで誰もが安心してお産のできる環境整備が大切だが、どんな考えをもって対応しようとしているのか。

産婦人科医・小児科医を重点的に配備し、医療の集約化・重点化は必要として、連携病院を決めていくとしている。子どもを安心して生み育てるため、産科・小児科医療体制の充実が町の

将来にとって大変重要な課題だ。制度の抜本的改革を求め、市町村が一体となつて県・国に要望していくことが重要である。

問 国では「妊婦健康診査の公費負担について、14回程度が望ましい。財政厳しいおり公費負担が困難な場合には5回程度の実施をすることが原則だ。交付税措置された分、相当回数の増が可能となるので、自治体に積極的な取り組み」を求めている。交付税措置が増加した分、早急に回数増を行うべきと考えるが、当面5回まで増やせないか。

福祉健康課長 少子化対策の大きな施策なので、近隣市町村等県下の動向をみて新年度から妊婦健診の回数を検討する。

問 子どもの医療費無料化を中学校卒業までの自治体が増えている。当面小学校卒業まで拡充できないか。福祉健康課長 県下の状況は、町も含め半分以上が就学前までだ。昨年度、制度改正をしたので、現在の給付内容で実施していく。



村上小鼓笛隊

# 交付税の変化は

53・8%と大幅な減額



宮島 祐夫

問 地方分権の推進に伴い知恵を遺憾なく発揮することが最重要課題「官から民へ」「国から地方へ」地方の権限と責任を大幅に拡大し役割分担に基づき、行財政改革を推進し国と地方の長

期債務は、今年度末で770兆円に達する。財政状況からしての交付税制度の透明性確保の算定の簡素化等による「新型交付税」の変化は。  
町長 交付税の予算可能性

「を高める観点から「包括算定経費」いわゆる「新型交付税」として、人口と面積を基本とした簡素な算定方法が、19年度から一部導入された。

町への影響は18年度普通交付税は決算額3億7千400万円で、前年度対比△53・8%と大幅な減額となった。19年度においては、所得税から個人町民税への税源移譲はあるものの、所得譲与税や減税補てん特例交付金の廃止により、基準財政収入額が2・2%の減となっている。



村上小の稲刈り

## 農業開発公社の設立は

問 農業・農村をめぐる状況は変化し農業生産活動の停滞、多面的機能の低下等の状況を対処するため、地域農業を振興するために農業開発公社の設立は。

宮崎産業振興課長 農業公社が機能を十分発揮するにはJAの協力、広域の視点に立って、行政とJAちくま、県や千曲市を含め関係機関等と検討する。

## 決算審査説明責任を

部分的に審査を除外した



田中 邦義

「18年度は、監査から外れる「監査執行上の除外」に該当するのでは。」

町長 18年度の町施策・会計について、議会の承認を得るため、監査委員の審査に付した。議会のより良い指摘を期待するが、適切な人選をした。

三井代表監査委員 初めての監査で、参議院選挙があり4日間で実施した。予算執行状況と、事業が適正で効率的かを重点に行った。団体の監査対象は、国の補助金が間もなく終了するので選んだ。決算の財務に関しては、18年度は除外の対象になるので、他の監査委員に任せ審査をすみ分けた

重要課題は特色ある対策を

問 自給率39%の食料と農業、少子化と高齢社会への対策を、町づくり三大課題と位置づけ、特色ある独自の取り組みを。

町長 食料と農業などこれらは後期基本計画に位置づけられているが、町全体の総合的視野で進めていく。



# 公的事業で個人が犠牲に



誠意を持って解決する

柳 澤 澄

問 9月末現在、雑草が2m前後にも伸びたままの広い水田が網掛にある。地主は水田にできず、雀や害虫のすみかになって周囲の人たちも困っている。昭和56年から、町が中心になって進めた、公的事業「共同園芸施設」の跡地である。一定の成果を収めて使命を終え、ガラス温室が一昨年取り壊された。土地は個人から町が借り上げた

もので、元の水田の状態にして返還する契約になっていた。問題がありそうで心配だったので、一昨年12月議会で「問題は残っていないか」質問したが「ない」との回答だった。返還についての話し合いが始まって一年以上になるが、解決していない。誠意が足りず、どこか話し合いに齟齬があったようだ。作り土が鋤き取られたため石が耕耘機の爪を傷める状態、花卉ハウスの移転のこと、道路境のこと等、個人を犠牲にしてこれ以上、放つておいてはならない。今後どうする考えか。副町長 水田としては課題が残っている。条件整備をし、道路境等含め理解を得るよう努めていく。町長 事業の行政責任は承知している。整地したから水田になるとは思わない。何人かの職員で2回3回と手伝い水田の状態にする。特定の当事者があり、細部は控えたい。今後当事者と誠意を持って交渉し、解決にあたる。

問 ものづくりのまち坂城を発展させてきた推進力は工業である。企業の中に生産基盤拡大のため用地を求めている。町は工業立地検討委員会を立ち上げ、工業用地の適地を検討していくというが事業の進捗は。町長 工業の基盤整備は大事なことで、用地確保に努めなければならぬ。町内企業で特に大手企業からも工業用地の確保について話があり、その実情も聞いている。用地確保も大事なことである。工業立地検討委

# 工業振興の実情は

用地確保に努める



柳 沢 昌 雄

員会は、役場組織の見直しで、土地開発公社と企画政策課・産業振興課等が連携を諮りながら、企業立地の需要把握に努めている。オリパス跡地の実情は問 創造学園大学薬学部の誘致の構想が話題となり、関心もたれている。率直に現況を町民に情報する必要があるが実情は。町長 創造学園大学との話の中では来年7月を目的に



中学生の工場見学

厚生労働省と文部科学省に要請していく段階である。オリパスとの関わりでお願いした事項の中で、大学機能を持つてくる場合には特段の協力を願いたいということ、価格設定を詰めている。しかし、事情により他の学園機能とか、先端的企業の誘致もあり得るので、そういう面々の用途にも配慮をお願いし、現在交渉を進めている。近く土地開発公社の理事会を開催し協議をしていく。



# 請願 陳情

9月定例会では1件の請願と3件の陳情が審査され、いずれも採択、意見書が提出された。

## 請願

▼高齢者の医療制度に関することについて

(採択)(意見書提出)

請願人

長野県社会保障推進協議会

代表 東原進

紹介議員 円尾美津子

## 陳情

▼「非核日本宣言」の意見書提出について

(採択)(意見書提出)

陳情人

非核の政府を求める長野県民の会

望月峻成

▼長野赤十字上山田病院の存続を求めることについて

(採択)

陳情人

坂城町老人クラブ連合会会長 小山伊勢男

ほか27名

▼長野赤十字上山田病院の存続および救急医療の復活を求めることについて

(採択)

陳情人

全日本年金者組合坂城支部長 前澤新一

東信医療生活協同組合常任理事 片桐祐雄

新日本婦人の会坂城支部支部長 片桐あい子

長野赤十字上山田病院を守る会

代表委員 松澤秀紀

# 議案審議

## 補正予算

人事案件、町道路線の認定、一般会計および特別会計補正予算が提案され、いずれの案件も原案どおり可決した。

◎19年度坂城町一般会計補正予算(第3号)について

(全員賛成可決)

〔歳出の主な内容〕

◇びんぐし湯さん館改修事業 2千760万円

◇心身障害者福祉に係る介護・訓練等給付事業 820万円

◇老人福祉センター改修工事 760万円

◇水路改修に係る農山漁村活性化支援事業 120万円

◇制度資金による保証料補給金 550万円

◇A01号線道路改良事業 600万円

◇頑張る地方応援プログラムに係るバラ公園施設整備 550万円

◇村上小学校北校舎外壁補修工事 120万円

◎19年度坂城町一般会計補正予算(第4号)について

(全員賛成可決)

〔歳出の主な内容〕

◇台風9号による公共土木施設災害復旧事業(昭和橋ほか)申請に係る測量委託費 640万円

◇村上氏フォーラム記念誌購入費 30万円

## 人事

固定資産評価審査委員会委員

中澤恵子氏

任期満了に伴い、中澤恵子氏を再任した。(任期は3年)

千曲市・坂城町等公平委員会委員

堀内重徳氏

任期満了に伴い、堀内重徳氏を再任した。(任期は4年)

千曲市・坂城町等公平委員会委員

堀内重徳氏

## 特別委員会設置

日赤上山田病院等  
地域医療対策特別委員会



9月19日、今議会最終日、全会一致で『日赤上山田病院等地域医療対策特別委員会』を設置した。

### 《趣旨説明文》

今日、医療を取巻く情勢は極めて厳しいなか、長野赤十字上山田病院は、去る6月26日の経営審議会で来年3月末をもって閉院する意志表示をした。

理由としては、全国的な社会問題となっている医師不足が第一で、その他診療報酬の改定、13億円をこえる借入金による経営悪化、施設の老朽化を挙げている。そして、自治体の財政支援がない限り、今後、安心して責任ある医療が提供できないという結論を出した。

そこで、議会として上山田病院が、なんらかの形で存続できること、また、地域医療が後退しないよう調査・研究を行い、日赤上山田病院、日赤県支部ならびに県・千曲市等関係機関に働きかけ、より良い方向に進められるよう特別委員会を設置する。

この特別委員会は14名全員の議員で構成され、柳沢昌雄委員長、円尾美津子副委員長を選出した。

第1回の特別委員会は、10月12日に開催され、10月1日の経営審議会の内容を町長から説明を受けた。

その内容は、自治体による財政支援などを条件に、来年3月閉院を1年間先送

りすることである。

これを受け、町長は、入院施設を備えた医療機関としての存続を強く要望する方針を語った。

委員会では、しっかり議論を重ね、地域医療確保に向けて、よりよい方向性を見い出せるよう、意思統一を図った。

## 認知症施設の充実を

社会文教常任委員会



ぼだい桜の杜

7月24日、町内の社会福祉施設の3施設の調査を行った。

「ぼだい桜の杜」は、以前保育園であった建物を改修し、認知症高齢者に対応するデイサービス事業がスタートした。地域密着型で定員12人で一日平均8から10人が利用している。「創作体験コーナーや図書室も併設しているので、可能な限り地域に開放していきたい」と事務局長。今後、地

域の拠点となることを期待する。

「宝池月影寮」は、入所者定員50、通所者16名定員で「障害者自立支援法で応益負担となり、障害者の利用料の負担増と施設経営の圧迫が強くなった。制度の見直しを求めたい」と寮長 NPO法人「憩いの家 本陣」は、定員14名で、食事など家庭的な温かさを感じることができた。

(大森茂彦)

# 全国注目のモデル議会へ



栗山町議会での研修

## 議会運営・広報発行対策特別委員会

議会運営委員会と広報発行対策特別委員会の合同視察研修で10月11日、北海道夕張郡栗山町を訪れた。人口1万4千人の農業主体の町で、財政再建団体に指定された夕張市に隣接している。

栗山町は、平成18年5月に全国初の議会基本条例を制定・施行した。そのため全国各地の議会から、視察の申し込みが急増し、1千600人、188団体の研修者に達している。

この議会基本条例の前文には、議会は「町民から選挙で選ばれた町長とともに町の代表機関を構成」し、「自由かつ達な討議をとおして、これら論点、争点を発見、公開することは討論の広場である議会の第一の使命である」と、定義している。

特徴として、議員の質問に対する町長や職員の「反問権」を付与していることや、議会の透明性の確保のため、様々な取り組みを実施している。

特に注目すべきは、住民参画型議会をめざしての、議会報告会の義務化である。年に一度、13名の議員が抽選で3班に分かれ町内12カ所で行うものである。昨年始めて実施した議会報告会には、370名の町民が参加したそうである。

この議会報告会は、議会側から積極的に住民の中にとびこんでいくという大きな意識改革である。

我が議会でも早期実施に向けて、取り組みたい。

(安島ふみ子)

## 住民参加の誌面づくり



音更町議会での意見交換

10月10日、全国町村議長会「写真の部」奨励賞の議会だよりを発行している、北海道河東郡音更町議会を視察した。

十勝平野のほぼ中央で、小麦・小豆など生産の町。帯広市のベッドタウンとして、人口が約4万4千人で年々増えている。

議会だより「おとふけ」は、読みやすくわかりやすい、住民参加型の誌面づくりに向けて、見出しを大きく、住民の顔がよく見える写真を多く掲載するとともに、「議会にひとこと」や「ひとくちメモ」等、親しみやすい構成が特色である。

町民と議会の信頼を育む役割を持つ議会だよりに向けて、議会の様子がよくわかる誌面づくりに、これからも努めたい。

(山城賢一)



# 子どもたちの メッセージ



## ばらサミットに向けて



坂城高校生徒会長  
大澤 佑 騎

去る9月2日は、第47回「葛尾祭」の一般公開でした。その折『ばらサミットに向けて』と題して公開座談会が行われました。町長の中沢一さんと坂城中学校生徒会の皆さんをお招きして、ばらサミットに向けての町の取り組みや中・高生の活動等を中心に話し合いました。僕はこの座談会を通していくつかのことを学びました。

それは、坂城町が産業の町であるとともにばらの町であるということです。町花が「ばら」であるだけでなく、産業としてばら栽培を始めたのもこの坂城町が最初だということです。産

業とともに花や緑に溢れる町というのは素晴らしいことです。そのような環境の中で学校生活を送れる僕たちは幸せです。僕たちもこの町のために何かやれたらと考えます。

そこで今年、グラウンドのフェンス付近にばらを植えました。しかし、校内のばらの存在を知っている生徒はそう多くはありません。「代議員会」が水くれ等、ばらの管理を行っています。それがだけで全校への関心を広げていくことは困難です。今後の課題したいと思います。

町の取り組みも同じだと思います。この「ばらサミット」に向けての活動をより多くの町民の方に知ってもらい、活動を広めていくべきだと思います。そこで、僕たち中・高生と町民の皆さんが共同して何かを行うことができたらすてきなと考えます。



▼9月30日、秋のスポーツの祭典、町民運動会が残念ながら、雨で中止となりました。

▼健康維持には、適度な運動が欠かせない。特に、来年度から始まるメタボ解消のための取り組みは、医療費軽減策として、大きな効果が期待できる。

しかし、一度付いてしまった、おなか回りの脂肪を落とすことは、何より難しいと感じる。

▼9月決算議会が終わった。町の借金が約131億円。これを町民一人あたりに換算すると約79万円となる。

自主財源の割合が高く財政力のある坂城町ではあるが、このところ、借金返済ピークを迎えている。

景気の先行きや社会情勢の不安定ななか、さらなる行政財政改革の推進が必要である。

(安島ふみ子)